

●育成就労制度にJASTI研修

2027年4月からスタートする育成就労外国人について、受け入れるためには特定技能制度同様に「育成就労外国人受入事業実施法人」への入会が必須であり、条件として受け入れ事業所毎に特定技能同様に追加4要件を満たすことが求められる。

育成就労外国人のみの受入れであるならば、要件の一つである「①国際的な人権基準に適合し事業を行っていること」について、

(i) 経済産業省が指定する認証・監査への対応 の他に5年間の経過措置として、

(ii) JASTI研修の受講及び自己チェックシートでの確認

を選択可能とする方針で経済産業省は現在検討中。

JASTI統括事務局は、この研修会を7月21日から3回開催することとし、8月以降の研修に関しては随時JASTIポータルサイトに公開される。

なお、既に「(i) 経済産業省が指定する認証・監査への対応」をしている事業所は受講不要。

[○JASTIポータルサイト](#)

●セーフティネット保証5号の指定業種について

6月11日、経済産業省は業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業を対象としたセーフティネット保証5号の業種に、「1121:綿・スフ織物業」、「1129:その他の織物業」、「1159:その他の繊維粗製品製造業」(主として他に分類されない繊維品を製造する事業者)を2026年7月1日から9月30日の間指定した。

なお中東情勢の影響を踏まえて、今期は指定業種が拡大されている。

●受託中小企業振興法に基づく「振興基準」が改正

経済産業省は、6月24日に公表された「知的財産権・ノウハウ・データの適切な取引のための優越的地位の濫用等に関する指針」を踏まえつつ、価格転嫁・取引適正化の更なる徹底を図るため、受託中小企業振興法に基づく振興基準の改正を行った。

改正のポイントは以下の3点。

① 知的財産取引の適正化

② 型等の無償保管への対応

③ 価格転嫁の浸透を後押しする人事評価制度の整備

[○振興基準改正の概要](#)

[○振興基準 中小企業庁\(参考\)](#)



●7月20日は「中小企業の日」、7月は「中小企業魅力発信月間」

中小企業庁は、7月20日を「中小企業の日」、7月の1ヶ月間を「中小企業魅力発信月間」とし、中小企業・小規模事業者の存在意義や魅力等に関する正しい理解を広く醸成する機会を国民運動として提供する。

○[2026年「中小企業の日」・「中小企業魅力発信月間」関連イベント](#)

●第158回繊維通商問題委員会開催

6月3日(水)、日本繊維産業連盟の第158回繊維通商問題委員会がオンラインで開催された。議題は、(1)日本の繊維貿易の現況について(2026年1－3月期・2026年3月)、(2)各国とのEPA交渉状況について。

1. 輸出入全般の動向

2026年1－3月期の繊維貿易

	円ベース		ドルベース	
	百万円	前年同期比(%)	百万ドル	前年同期比(%)
輸 出	293,972	98.5	1,873	95.4
輸 入	1,318,129	103.0	8,408	100.0

- ① 2026年3月単月に関しては輸出は円ベースで113,140百万円(前年同月比100.5%)、輸入は424,186百万円(同97.0%)、ドルベースでは輸出713百万ドル(同94.5%)、輸入は2,674百万ドル(同91.3%)と増加傾向となった。
- ② 2026年1－3月累計の繊維品別輸出入実績に関しては、輸出(円ベース)の前年同期比は繊維原料は94.5%、糸類(紡績糸・合繊糸)は96.5%で、うち綿糸は62.1%、毛糸は114.8%、合繊糸は96.5%。織物は100.4%で、うち綿織物は94.7%、毛織物は106.5%、合繊織物は90.7%。二次製品は103.7%。

輸入(円ベース)の前年同期比は繊維原料102.2%、糸類(紡績糸・合繊糸)は95.6%で、うち綿糸は92.7%、毛糸は132.2%、合繊糸は92.2%。織物は117.3%、うち綿織物は100.1%、毛織物は104.7%、合繊織物は113.0%。二次製品は102.9%。

2. 各国・地域別輸出入の動向

○輸出(2026年1－3月累計)

- I. 2026年1－3月の前年同期比(円ベース)は、東南アジア(中国含む)向けは103.2%、欧州99.3%、米州100.1%。
- II. 中国が104.3%、シェアは22%(前年同期比+1.2ポイント)で、輸出額もドル・円ベース共に増加に転じた。



- III. アセアンは101.8%、シェアは26.8%(前年同期比+0.9ポイント)で、輸出額はドルベースでは減少に転じた。円ベースでは101.8%と微増。
- IV. 世界計では98.5%と前年比微減。アセアン各国向けはマレーシア75.9%、カンボジア85.6%、タイ98.3%などが減少。欧州向けはドイツ104.6%、イタリア102.7%、イギリス104.9%など増加した仕向先もあったが、欧州全体としては前年同期比99.3%とやや減らした。

○輸入(2026年1-3月累計)

- I. 2026年1-3月累計の前年同期比(円ベース)は、東南アジア(中国含む)が103.1%、欧州103.1%、米州98.2%
- II. 中国が104.6%、シェアは48.0%(前年同期比+0.7ポイント)と増加し、輸入額はドル・円ベースともに増加。
- III. アセアンは101.5%、シェアは33.7%(前年同期比-0.5pt)と輸入額(ドル)、シェアともに減少に転じた。タイ92.4%、ベトナム98.4%など減少した国もあった。
- IV. バングラデシュが98.4%と減らす一方、昨年からグローバルアパレルメーカーが調達を見直す動きが続いていたミャンマーは114.2%とシェア・金額(ドル・円)ともに回復した。また、ドイツ・イタリアからの輸入はシェア・金額(ドル・円)ともに増加した。

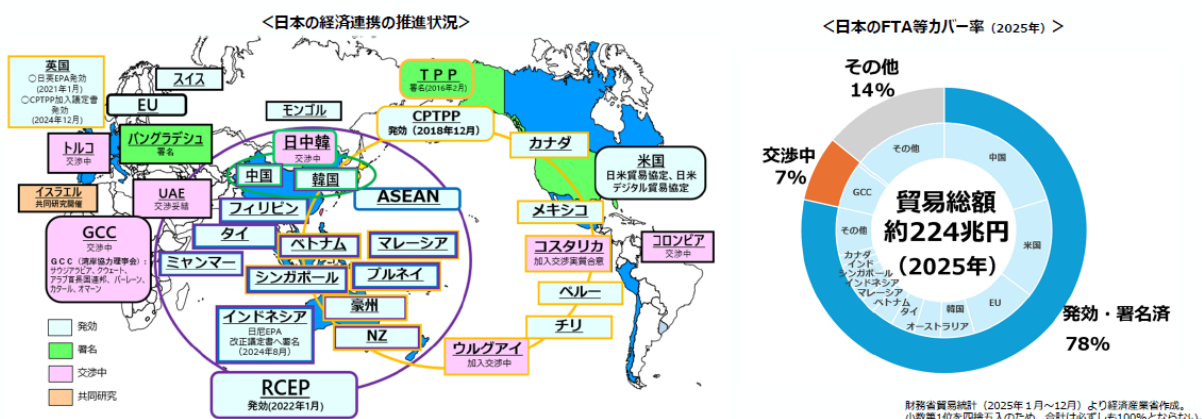
輸出入動向

年月	繊維品輸出額		繊維品輸入額		貿易バランス		為替レート 円
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	
23.08	563.7	81,604	3,331.6	482,320	-2,767.9	-400,716	144.77
23.09	621.8	91,817	3,432.5	506,883	-2,810.7	-415,066	147.67
23.10	629.7	94,160	3,089.5	461,975	-2,459.8	-367,815	149.53
23.11	593.1	88,865	2,720.0	407,532	-2,126.9	-318,667	149.83
23.12	708.3	102,051	2,472.9	356,271	-1,764.6	-254,220	144.07
24.01	556.0	81,496	2,786.1	408,357	-2,230.1	-326,861	146.57
24.02	618.3	92,383	2,515.9	375,933	-1,897.6	-283,550	149.42
24.03	671.1	100,410	2,586.1	386,952	-1,915.0	-286,542	149.63
24.04	643.0	98,655	2,675.7	410,529	-2,032.7	-311,874	153.43
24.05	615.7	96,130	2,367.7	369,669	-1,752.0	-273,539	156.13
24.06	653.3	103,103	2,168.2	342,182	-1,514.9	-239,079	157.82
24.07	660.2	104,357	2,809.9	444,137	-2,149.7	-339,780	158.06
24.08	648.6	94,839	3,061.4	447,669	-2,412.8	-352,830	146.23
24.09	700.2	100,391	3,272.6	469,232	-2,572.4	-368,841	143.38
24.10	703.8	105,317	3,220.3	481,859	-2,516.5	-376,542	149.63
24.11	657.3	101,032	2,606.0	400,593	-1,948.7	-299,561	153.72
24.12	727.5	111,832	2,509.9	385,823	-1,782.4	-273,991	153.72
25.01	533.1	83,419	3,120.9	488,388	-2,587.8	-404,969	156.49
25.02	675.1	102,589	2,315.0	351,789	-1,639.9	-249,200	151.96
25.03	754.6	112,566	2,942.4	438,954	-2,187.8	-326,388	149.18
25.04	698.9	100,916	2,958.2	427,132	-2,259.3	-326,216	144.39
25.05	673.6	97,497	2,440.8	353,299	-1,767.2	-255,802	144.75
25.06	688.6	99,503	2,478.0	358,076	-1,789.4	-258,573	144.50
25.07	682.2	100,089	2,868.4	420,824	-2,186.2	-320,735	146.71
25.08	593.8	87,681	2,992.3	441,873	-2,398.5	-354,192	147.67
25.09	680.9	100,733	3,385.9	500,905	-2,705.0	-400,172	147.94
25.10	680.9	103,001	3,289.2	497,594	-2,608.3	-394,593	151.28
25.11	664.2	103,029	2,688.4	417,027	-2,024.2	-313,998	155.12
25.12	749.0	116,758	2,615.8	407,746	-1,866.8	-290,988	155.88
26.01	592.6	92,868	2,933.3	459,672	-2,340.7	-366,804	156.71
26.02	567.3	87,963	2,800.5	434,272	-2,233.2	-346,309	155.07
26.03	713.2	113,140	2,674	424,186	-1,961	-311,046	158.64
26.01-03	1,873	293,971	8,408	1,318,130	-6,535	-1,024,159	
前年同期額	1,963	298,574	8,378	1,279,131.0	-6,415.5	-980,557	
前年同期比	-89.7	-4,603	29.4	38,999	-119	-43,602	
	95.4%	98.5%	100.4%	103.0%	101.9%	104.4%	



日本の経済連携の推進状況

- WTOにおける貿易自由化交渉が停滞する中、日本は2000年代以降、バイ・マルチのEPA交渉に注力。
- 現在、日本は**51か国との間で22の経済連携協定を署名・発効済**。
- 2025年の日本の**FTA等カバー率は約8割**。 ※FTA等カバー率＝全貿易額に占めるEPA/FTA署名・発効済国との貿易額の割合。
- 日本は、CPTPPや日EU・EPAを通じて、**質の高い通商ルールを構築**。また、2026年2月に署名した**バングラデシュ**や、2026年3月に交渉妥結した**UAE**、交渉中のトルコ、GCC等をはじめとする**新興国とのEPA交渉**も通じ、自由貿易圏の更なる拡大を目指す。



●中小企業庁、価格交渉月間（2026年3月）のフォローアップ調査の結果公表

中小企業庁は、2021年9月から、毎年3月と9月を「価格交渉促進月間」と設定し、中小企業がエネルギー価格や原材料費、労務費などの上昇分を発注元企業に適切に価格転嫁しやすい環境を整備するための取組を進めている。そして、3月の価格交渉促進月間の成果を確認するため、中小企業に対するフォローアップ調査を実施し、6月26日にその結果を公表した。

調査結果によると、価格交渉が行われた割合は90.7%（前回9月89.4%）で、発注企業から交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた割合が減少（34.6%→31.5%）し、受注企業の意に反して交渉が行われなかった者が約1割。

価格交渉は浸透しつつあるものの、協議に応じない一方的な価格決定の禁止を盛り込んだ「中小受託取引適正化法」の着実な執行などを通して、引き続き価格交渉・転嫁への更なる機運醸成が重要だとした。

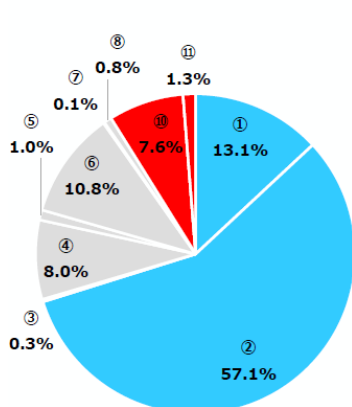
価格転嫁率は54.2%（前回53.5%）で、コストの増額分を全額価格転嫁できた企業の割合は増加しており、「全く転嫁できない」「減額された企業」は16.0%（前回16.8%）と微減している。価格転嫁の状況は改善してはいるが、「価格転嫁できた企業」と「できない企業」の二極化が続いており、転嫁対策の徹底が重要との認識を示した。

業種別では、受注側からみた繊維の価格転嫁率は46.5%（32業種中23位）で、前回9月の46.3%から微減、要素別の転嫁率は原材料費48.2%、エネルギー40.6%、労務費41.1%となった。

○繊維産業の交渉・転嫁状況

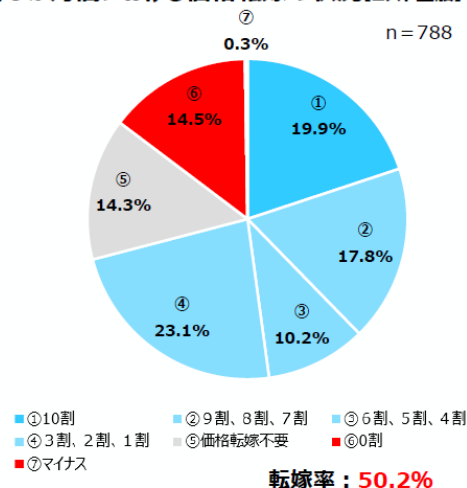
繊維

直近 6 か月間における価格交渉の状況



①	発注企業から、交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた。
②	受注企業から、発注企業に交渉を申し出、価格交渉が行われた。
③	コストが上昇せず、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。
④	コストが上昇せず、発注企業から申し入れはなかったが、価格交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかった。
⑤	コストが上昇したが、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。
⑥	コストが上昇し、発注企業から申し入れはなかったが、価格交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかった。
⑦	支払代金が市場価格に連動して自動的に設定されたため、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。
⑧	支払代金が市場価格に連動して自動的に設定されたため、価格交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかった。
⑨	コストが上昇し、発注企業から申し入れがあったが、発注減少や取引停止を恐れ、発注企業からの申し入れを辞退した。
⑩	コストが上昇したが、発注企業から申し入れがなく、発注減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかった。
⑪	コストが上昇し、発注企業から申し入れがなく、受注企業から交渉を申し出たが、応じてもらえなかった。

直近 6 か月間における価格転嫁の状況[コスト全般]



アンケート回答企業からの具体的な声

【凡例】○：よい事例、▲：問題のある事例

- 値上げ前に2か月かけて説明し、正式通知後はすぐに合意され円滑に価格改定が実施された。
- 海外生産の物に関しては、為替や運搬費の状況に合わせて価格交渉ができるので安心できる。
- ▲仕入価格上昇を反映した見積提出後に契約を打ち切れ、価格交渉が取引継続に結びつかなかった。
- ▲口頭では工賃を承諾されるものの、実際の見積提示時に減額を求められるか他社へ発注が移され、自社の生産ライン確保に大きな影響が出る。

○価格交渉促進月間(2026年3月) フォロアップ調査結果

●経産省、「夏季の省エネルギーの取組について」を決定

経済産業省は省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議において、「夏季の省エネルギーの取組について」を決定した。各方面に省エネルギーの重要性を周知するとともに、各種コンテンツを用いて省エネについての周知等を行うことにより、国、地方公共団体、事業者及び国民それぞれの立場から省エネルギーの取組を促進する。

工場・事業場関係においては、省エネ法に基づくエネルギー管理の実施、自主的な省エネルギーの取組の推進、電力需給の状況に応じた対応やデマンドリスポンスへの取組、「中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費」等における省エネルギー診断の活用などが求められている。

○[夏季の省エネメニュー\(製造業は17～19ページ\)](#)

○[2026年度夏季の省エネルギーの取組について](#)



●綿工連産地の展示会開催・出展予定

a) 「ミラノウニカ(MU)27秋冬」

7月7日(火)～9日(木)、Rho Fieramilano (ロー・フィエラ・ミラノ)

○桑村繊維(播州)、植山テキスタイル(播州)

b) 「インターテキスタイル上海 アパレルファブリックス秋2025」

8月25日(火)～27日(木)、国家会展中心(上海・虹橋)

○桑村繊維(播州)

c) 「第102回東京インターナショナル・ギフト・ショー秋2026」

9月2日(水)～4日(金)、東京ビッグサイト

●主な補助金・助成金の申請スケジュール

a) [ものづくり補助金](#)

23次公募は、5月8日に終了

b) 小規模事業者持続化補助金 ([商工会連合会地区](#) [商工会議所地区](#))

第20回公募開始 : 5月27日(水)

申請受付 : 11月5日(木)

申請締切 : 12月4日(金)17時

c) [デジタル化・AI導入補助金2026](#) (旧:IT導入補助金)

1.通常枠

3次締切分: 7月21日(火)17時

4次締切分: 8月25日(火)17時

5次締切分: 9月29日(火)17時

6次締切分: 10月30日(金)17時

2. インボイス枠(インボイス対応類型)

3次締切分: 7月21日(火)17時

4次締切分: 8月25日(火)17時

5次締切分: 9月29日(火)17時

6次締切分: 10月30日(金)17時

3. インボイス枠(電子取引類型)

3次締切分: 7月21日(火)17時



4次締切分: 8月25日(火)17時
5次締切分: 9月29日(火)17時
6次締切分: 10月30日(金)17時

4. セキュリティ対策推進枠

3次締切分: 7月21日(火)17時
4次締切分: 8月25日(火)17時
5次締切分: 9月29日(火)17時
6次締切分: 10月30日(金)17時

5. 複数社連携デジタル化・AI導入枠

2次締切分: 8月25日(火)17時
3次締切分: 10月30日(金)17時

d) [令和7年度補正予算 省エネ・非化石転換補助金](#)

2次公募開始 : 6月1日(月)
申請受付 : 6月1日(月)
申請締切 : 7月9日(木) 17時

e) [事業承継・M&A補助金](#)

第15次公募開始 : 5月22日(金)
申請受付 : 6月19日(金)
申請締切 : 7月24日(金)17時

f) [雇用調整助成金](#)

2024年4月から雇用調整助成金制度が変更(助成率、教育訓練加算額、
申請書類の追加等)

[雇用調整助成金ガイドブック](#)(令和8年4月1日版)

6月の行事

6月 3日 …………… 通商問題委員会《オンライン》

7月以降の行事

7月16日 …………… 織産連常任委員会(東京・大手町)
8月21日 …………… 綿工連綿's倶楽部委員会(綿業会館)